

2023年8月17日

プレスリリース

## 中小企業向け事業保険のエヌエヌ生命 全国の中小企業経営者の「インボイス制度」に関する意識調査

～ 約 4 人に 1 人が適格請求書発行事業者として登録しない予定 ～

生命保険を通じて日本の中小企業を応援するエヌエヌ生命保険株式会社（代表取締役社長：マリウス・ポペスク、本社：東京都渋谷区、以下「エヌエヌ生命」）は、2023年10月1日より開始するインボイス制度の準備状況について把握するため、全国の中小企業経営者※7,225名を対象にした調査を7月中旬におこないました。

※本調査では、従業員300名未満の規模の「会社経営者（社長、会長、取締役）」、または「従業員のいる自営業者」を中小企業経営者と定義しています。

### <調査結果まとめ>

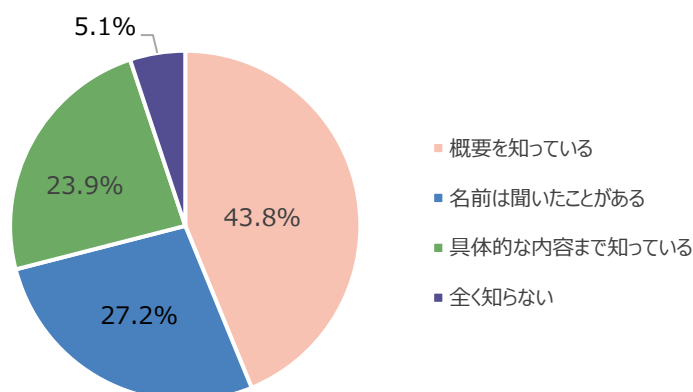
1. インボイス制度について「具体的な内容まで知っている」中小企業経営者は23.9%にとどまり、5.1%が「全く知らない」と回答
2. 中小企業経営者の約4人に1人が適格請求書発行事業者として登録しない予定。登録している業種1位は出版・印刷関連産業（69.1%）
3. 適格請求書発行事業者へ登録する理由は、「取引を打ち切られる可能性があるから」（33.4%）、「新規の取引を敬遠される可能性があるから」（26.8%）という回答が上位に
4. 適格請求書発行事業者へ登録していない理由は、「業務負担が増えるから」（26.8%）、「対応できる人材がないから」（18.1%）。「業務負担が増えるから」の業種別の回答率は運送・輸送業（56.3%）が最多
5. 顧客企業から適格請求書発行事業者として登録したか確認された中小企業経営者は約4割（39.2%）。インボイス制度に向けた準備事項として最も多いのは「税理士への相談」（32.4%）
6. 半数以上（54.9%）が仕入先の適格請求書発行事業者への登録状況について未確認。仕入先が適格請求書発行事業者ではない場合も「これまで通り取引を継続する」という回答が半数近く（45.6%）

### <調査結果詳細>

**（1）インボイス制度について「具体的な内容まで知っている」中小企業経営者は23.9%にとどまり、5.1%が「全く知らない」と回答**

中小企業経営者7,225名に、インボイス制度についてどの程度知っているか聞いたところ、「概要を知っている」は43.8%、「名前は聞いたことがある」は27.2%で、「具体的な内容まで知っている」は23.9%にとどまりました。また、「全く知らない」という回答も5.1%と、制度開始が近いものの内容を理解できていない方は少ない状況と言えます。

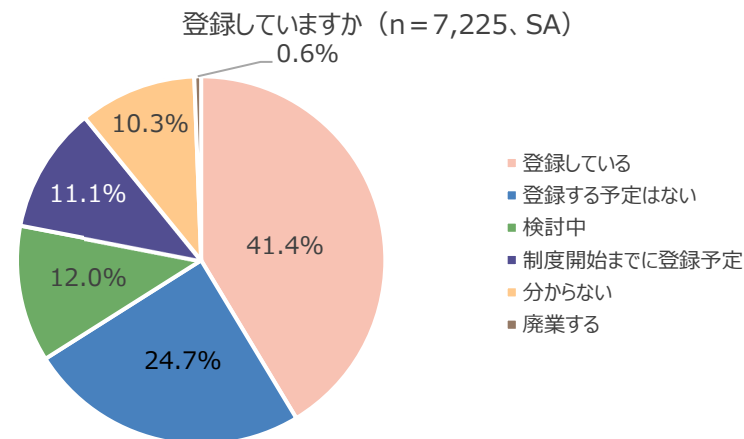
インボイス制度について、どの程度知っていますか（n=7,225、SA）



**(2) 中小企業経営者の約 4 人に 1 人が適格請求書発行事業者として登録しない予定。登録している業種 1 位は出版・印刷関連産業 (69.1%)**

中小企業経営者 7,225 名に、適格請求書 (インボイス) を発行するために「適格請求書発行事業者」として登録しているか聞いたところ、「登録している」が 41.4%、「制度開始までに登録予定」が 11.1%と、10 月からの制度開始までに半数近くが登録することが分かりました。一方で、24.7%が「登録する予定はない」と回答し、約 4 人に 1 人が登録しないことが明らかになりました。

適格請求書 (インボイス) を発行するために「適格請求書発行事業者」として



各項目の回答率を業種別に見ると、「登録している」は「出版・印刷関連産業」(69.1%)、「登録する予定はない」は「病院・医療機関・福祉業」(54.0%) が最も高い結果となりました。

業種別：適格請求書発行事業者への登録率

	n数	登録している (%)
<b>全業種</b>	7,225	41.4
<b>1 出版・印刷関連産業</b>	68	69.1
<b>2 製造業(医薬品・化粧品)</b>	18	66.7
<b>3 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	104	65.4
<b>4 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	57	63.2
<b>5 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	89	62.9
<b>6 製造業(その他)</b>	378	60.8
<b>7 運送・輸送業</b>	164	60.4
<b>8 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業</b>	372	60.2
<b>9 卸売・小売業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	60	56.7
<b>10 建設業</b>	870	53.7
<b>11 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	329	52.6
<b>12 製造業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	109	50.5
<b>13 卸売・小売業(その他)</b>	785	50.3
<b>14 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	76	47.4
<b>15 その他サービス業</b>	1213	35.1
<b>16 旅行関連業 (宿泊・旅行代理店)</b>	58	34.5
<b>17 その他</b>	458	31.9
<b>18 不動産業</b>	652	31.6
<b>19 卸売・小売業(医薬品・化粧品)</b>	40	30.0
<b>20 農業・林業・漁業・鉱業</b>	225	29.3
<b>21 飲食店</b>	470	19.6
<b>22 病院・医療機関・福祉業</b>	402	14.7
<b>23 教育関連業</b>	228	14.0

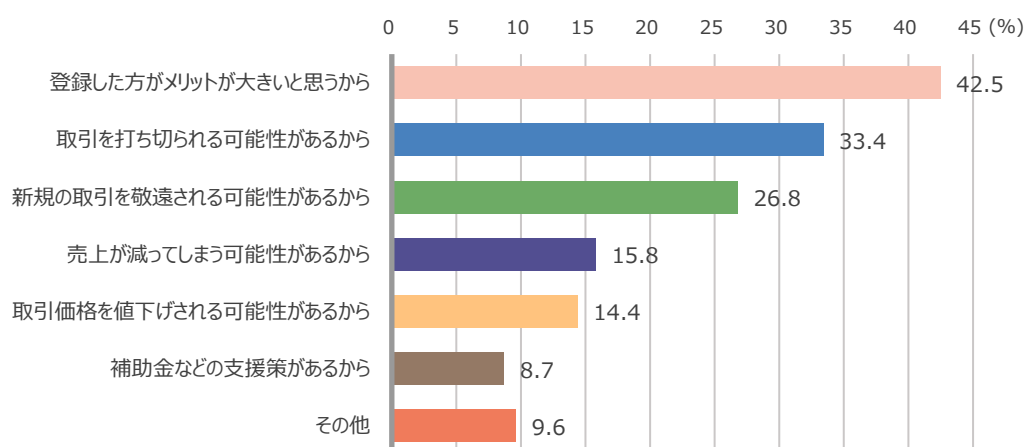
適格請求書発行事業者へ「登録する予定はない」と回答した上位 5 業種

	n数	登録する予定はない (%)
<b>全業種</b>	7,225	24.7
<b>1 病院・医療機関・福祉業</b>	402	54.0
<b>2 教育関連業</b>	228	47.8
<b>3 飲食店</b>	470	36.4
<b>4 卸売・小売業(医薬品・化粧品)</b>	40	35.0
<b>5 不動産業</b>	652	32.8

(3) 適格請求書発行事業者へ登録する理由は、「取引を打ち切られる可能性があるから」(33.4%)、「新規の取引を敬遠される可能性があるから」(26.8%)という回答が上位に

適格請求書発行事業者として「登録している」「制度開始までに登録予定」と回答した 3,794 名に、なぜ適格請求書発行事業者に登録するのか聞いたところ、「登録した方がメリットが大きいと思うから」(42.5%)が最も多く、「取引を打ち切られる可能性があるから」(33.4%)、「新規の取引を敬遠される可能性があるから」(26.8%)と続き取引への影響に関する項目が上位となりました。

適格請求書発行事業者に登録するのはなぜですか (n = 3,794, MA)



各項目の回答率を業種別に見ると、「取引を打ち切られる可能性があるから」は「出版・印刷関連産業」(53.7%)、「新規の取引を敬遠される可能性があるから」は「電気・ガス・熱供給・水道業」(41.3%)、「売上が減ってしまう可能性があるから」は「飲食店」(26.2%)が最も高い結果となりました。

適格請求書発行事業者に登録する理由として「取引を打ち切られる可能性があるから」と回答した上位 5 業種

	n数	取引を打ち切られる可能性があるから (%)
<b>全業種</b>	3,794	33.4
<b>1 出版・印刷関連産業</b>	54	53.7
<b>2 旅行関連業(宿泊・旅行代理店)</b>	29	44.8
<b>3 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	77	42.9
<b>4 製造業(その他)</b>	273	38.1
<b>5 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	208	37.5

適格請求書発行事業者に登録する理由として「新規の取引を敬遠される可能性があるから」と回答した上位 5 業種

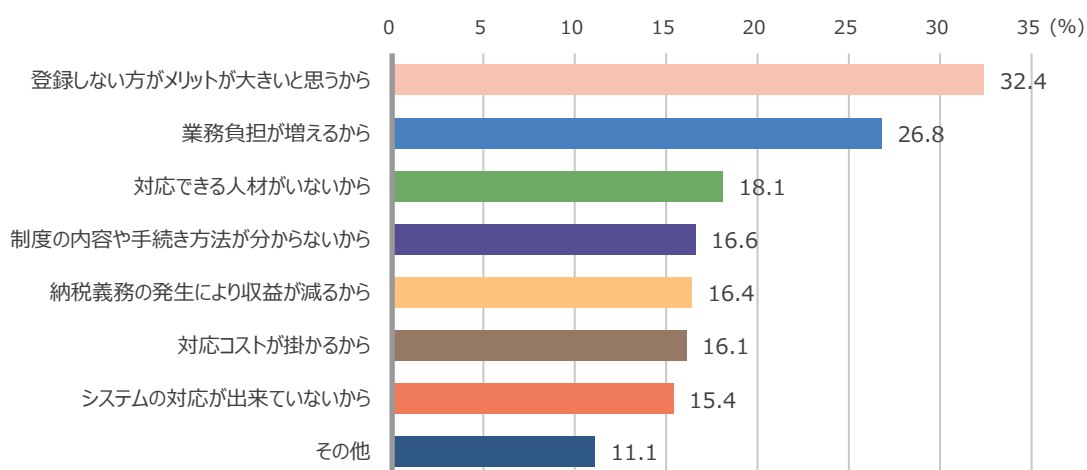
	n数	新規の取引を敬遠される可能性があるから (%)
全業種	3,794	26.8
1 電気・ガス・熱供給・水道業	46	41.3
2 製造業(医薬品・化粧品)	13	38.5
3 出版・印刷関連産業	54	33.3
3 卸売・小売業(医薬品・化粧品)	15	33.3
5 運送・輸送業	115	29.6

適格請求書発行事業者に登録する理由として「売上が減ってしまう可能性があるから」と回答した上位 5 業種

	n数	売上が減ってしまう可能性があるから (%)
全業種	3,794	15.8
1 飲食店	141	26.2
2 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)	68	22.1
3 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服)	208	21.2
4 出版・印刷関連産業	54	20.4
5 農業・林業・漁業・鉱業	90	20.0

(4) 適格請求書発行事業へ登録していない理由は、「業務負担が増えるから」(26.8%)、「対応できる人材がないから」(18.1%)。「業務負担が増えるから」の業種別の回答率は運送・輸送業(56.3%)が最多。適格請求書発行事業者として「登録する予定はない」「検討中」と回答した 2,648 名に、なぜ適格請求書発行事業者に登録していないのか聞いたところ、最多は「登録しない方がメリットが大きいと思うから」(32.4%)で、次いで「業務負担が増えるから」(26.8%)、「対応できる人材がないから」(18.1%)でした。また、「制度の内容や手続き方法が分からないから」という回答が 16.6%で、インボイス制度に対応できる人材が居らず手続き方法がわからないことも登録していない理由の一つだと考えられます。

適格請求書発行事業者に登録していないのはなぜですか (n = 2,648、MA)



さらに、業務負担が増えるから適格請求書発行事業者に登録していないという業種別の回答率は「運送・輸送業」(56.3%) が最も高い結果となりました。

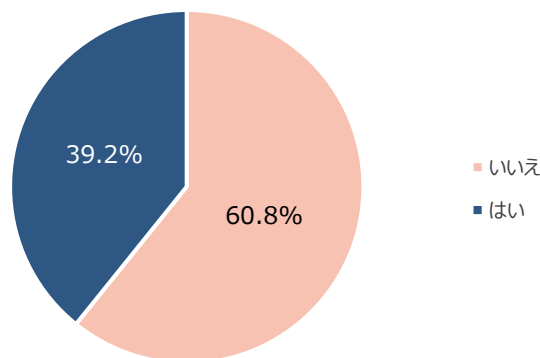
適格請求書発行事業者に登録していない理由として「業務負担が増えるから」と回答した上位 5 業種

	n数	業務負担が増えるから (%)
<b>全業種</b>	2,648	26.8
<b>1 運送・輸送業</b>	32	56.3
<b>2 製造業(医薬品・化粧品)</b>	4	50.0
<b>3 電気・ガス・熱供給・水道業</b>	18	44.4
<b>4 出版・印刷関連産業</b>	13	38.5
<b>5 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	16	37.5

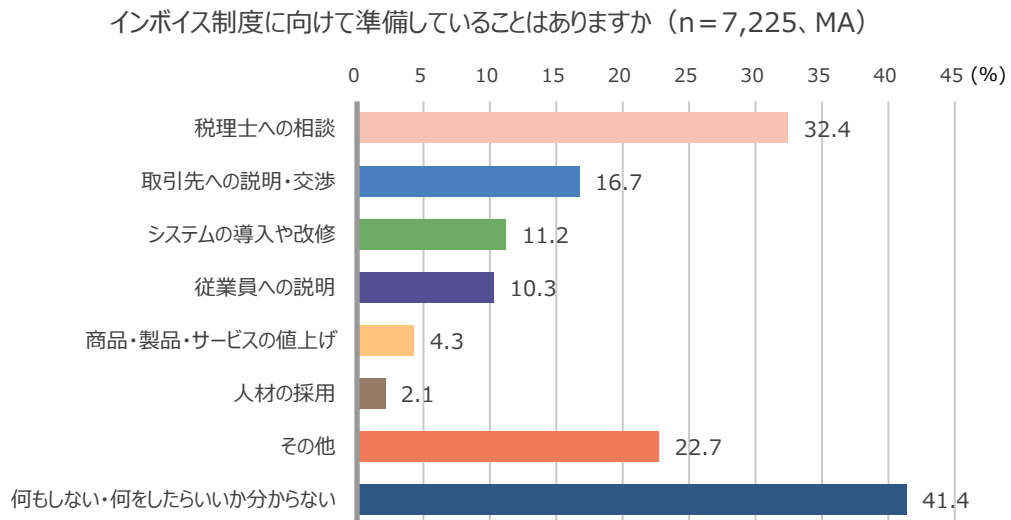
**(5) 顧客企業から適格請求書発行事業者として登録したか確認された中小企業経営者は約 4 割 (39.2%)。インボイス制度に向けた準備事項として最も多いのは「税理士への相談」(32.4%)**

中小企業経営者 7,225 名に、顧客企業からご自身が経営している会社が適格請求書発行事業者として登録したか確認されたか聞いたところ、「はい」と回答したのは約 4 割 (39.2%) で約 6 割 (60.8%) は現時点では確認されていない状況でした。

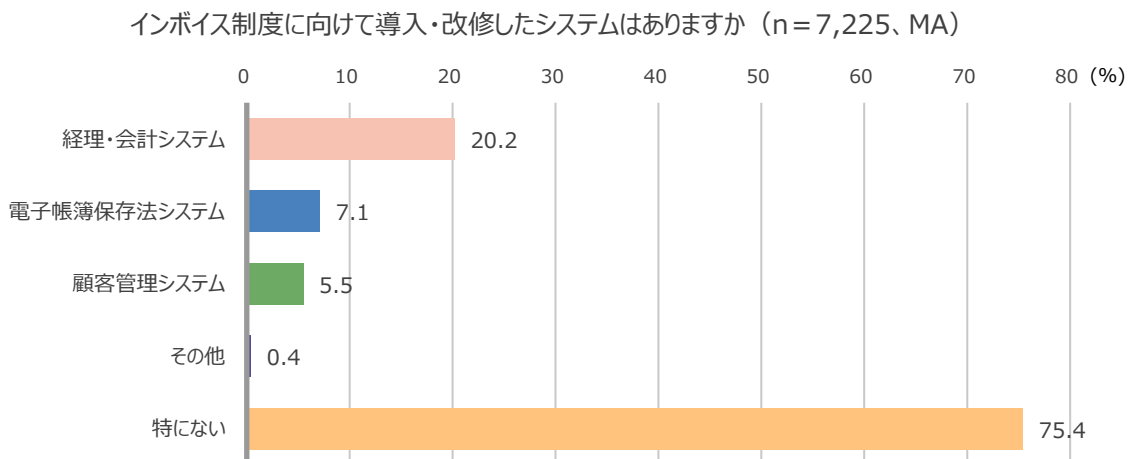
顧客企業からご自身が経営している会社が適格請求書発行事業者として登録したか確認はありましたか (n=7,225、SA)



また、インボイス制度に向けて準備していることはあるか聞いたところ、「税理士への相談」（32.4%）や「取引先への説明・交渉」（16.7%）が多い結果となりました。一方で「何もしない・何をしたらいいかわからない」は41.4%でした。



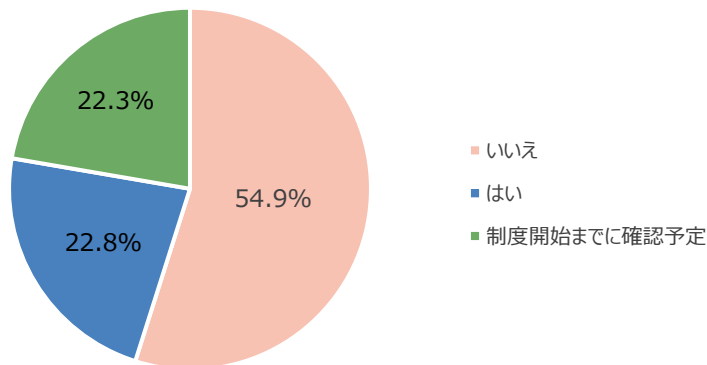
さらに、インボイス制度に向けて導入・改修したシステムはあるか聞いたところ、75.4%が「特になし」と回答しました。また、導入・改修したシステムで最も多かったのは「経理・会計システム」で20.2%でした。



**(6) 半数以上（54.9%）が仕入先の適格請求書発行事業者への登録状況について未確認。仕入先が適格請求書発行事業者ではない場合も「これまで通り取引を継続する」という回答が半数近く（45.6%）**

中小企業経営者 7,225 名に、仕入先の適格請求書発行事業者への登録状況を確認したか聞いたところ、54.9%が「いいえ」と回答し、半数以上が未確認であることが明らかになりました。

仕入先へ適格請求書発行事業者として登録したか確認しましたか（n=7,225、SA）



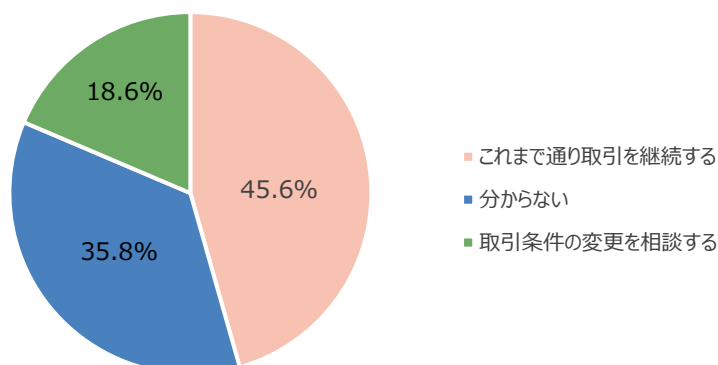
仕入先に対して適格請求書発行事業者への登録状況を確認したという回答率を業種別に見ると、最も多いのは「製造業(医薬品・化粧品)」(44.4%)で、次いで「卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)」(39.4%)、「運送・輸送業」(37.2%)でした。

仕入先に対して適格請求書発行事業者への登録状況を確認したと回答した上位 5 業種

	n数	確認した (%)
<b>全業種</b>	7,225	22.8
<b>1 製造業(医薬品・化粧品)</b>	18	44.4
<b>2 卸売・小売業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	104	39.4
<b>3 運送・輸送業</b>	164	37.2
<b>4 製造業(自動車・輸送機器・金属加工・精密機械)</b>	89	37.1
<b>5 製造業(その他)</b>	378	35.4

また、仕入先が適格請求書発行事業者ではない場合どのように対応するか聞いたところ、「これまで通り取引を継続する」という回答が半数近く（45.6%）で、「取引条件の変更を相談する」は 2 割未満（18.6%）でした。

仕入先が適格請求書発行事業者ではない場合、どのように対応しますか（n=7,225、SA）





仕入先が適格請求書発行事業者ではない場合も「これまで通り取引を継続する」という回答を業種別に見ると、「製造業(家電・電気機械器具・IT関連)」(54.4%)が最も多く、「出版・印刷関連産業」(52.9%)、「電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業」(51.9%)と続きました。

仕入先が適格請求書発行事業者ではない場合も「これまで通り取引を継続する」と回答した上位5業種

	n数	これまで通り取引を継続する (%)
<b>全業種</b>	7,225	45.6
<b>1 製造業(家電・電気機械器具・IT関連)</b>	57	54.4
<b>2 出版・印刷関連産業</b>	68	52.9
<b>3 電気通信業・ソフトウェア・情報サービス業</b>	372	51.9
<b>4 不動産業</b>	652	51.1
<b>5 卸売・小売業(食料・飲料・日用品・衣服)</b>	329	49.8

#### 【調査概要】

調査対象：日本全国の中小企業経営者

※従業員300名未満の規模の会社経営者（社長、会長、取締役）または従業員のいる自営業者

サンプル：全国7,225名

調査方法：インターネット調査

調査会社：株式会社マクロミル

実施時期：2023年7月14日～7月18日

※回答結果はパーセント表示を行っており、小数点以下第2位を四捨五入して算出しているため、各回答の合計が100%にならない場合があります。

※上位5業種の算出には小数点第3位以下を含めた数値を反映しております。

本件に関する問い合わせ先（報道機関用）

エヌエヌ生命保険株式会社 広報部 原、片山

TEL: 03-6892-0523 Email: ML-IL-JP-CCA@nnlife.co.jp

株式会社ブラップジャパン 藤堂

TEL: 080-9084-7853 Email: nnlife@prap.co.jp

エヌエヌ生命は、オランダにルーツを持ち、175年におよぶ伝統を誇るNNグループの一員です。NNグループはヨーロッパおよび日本を主な拠点とし、11カ国にわたり、保険事業、年金事業、銀行および投資業務を展開しています。その名は、源流である「ナショナル・ネーデルランデン」に由来しています。エヌエヌ生命は、1986年に日本で初めてのヨーロッパ生まれの生命保険会社として営業を開始して以来、約35年にわたり、中小企業の“大切なもの”を共に守る商品やサービスをご提供しています。